

東京都農林・漁業振興対策審議会 答申にあたって

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、世界のいくつかの都市では、グリーン・リカバリーの名のもと、感染症のみならず気候変動をも見据えた、レジリエントな都市再生のあり方が模索され始めています。そのひとつに、食料やエネルギーをめぐる行き過ぎたグローバリズムの反省にもとづく、ローカルな資源の再評価とその積極的な利用があります。

東京は、1400 万人が暮らす巨大都市でありながら、同時に農林水産業が息づく世界でも稀な田園都市です。本答申は、そうした東京の特性を活かした、今後の東京都の農林水産行政の方向性を指し示す提言を目指しました。

とりわけ、今回の答申における林業の生産性向上と国産木材の需要拡大を通じた森林循環の促進、及び水産業における資源の持続的な利用と成長産業化については、東京のローカルな資源の有効利用を見据えた今後の施策において、しっかりと反映させていただくことを望むものであります。都民の身近な場所で営まれる東京の農林水産業は、東京版グリーン・リカバリーの鍵のひとつとなるものと確信します。

都が、今後とも人々が安心して暮らせる東京を形成する上で、農林水産業の重要性をしっかりと認識され、その振興を図るべく取るべき施策を練り上げるとともに、果敢な挑戦を積み重ねられることを、強く期待致します。

令和2年12月

東京都農林・漁業振興対策審議会

会長	横張 真
漁業部会長	有元 貴文
林業部会長	佐藤 孝吉